

印刷

詳細

Published: 2020年2月21日

国立感染症研究所からのお願い

英語版はこちら (English version is available at:)

横浜港で検疫中のクルーズ船より下船された乗客の皆様

2月5日から19日までの健康観察の期間について、ご辛抱いただき、ご辛抱いただきました。皆さまに心より感謝申し上げます。

皆さまにおかれましては、発熱・呼吸器症状等がなく、これまでのウイルス検査で陰性であったことから、新型コロナウイルスに感染しているおそれはないというところで日常生活にお戻りになるわけですが、ご不安を感じておられる方も少なくないと思います。

国立感染症研究所からのお願いとしては、あくまで念のため、今後、しばらくの間（約2週間程度）、もし体調が通常と異なる等を自覚された場合には、地域の新型コロナウイルスに関する帰国者・接触者相談センターまでご連絡の上でのご相談をお願い出来ればと思います。また、船内で気を付けておられたように、手洗い励行やマスク着用を始めとする通常の感染対策については、ご自身の感染予防の観点からも、ぜひ続けていただければと思います。

★各都道府県の新型コロナウイルスに関する帰国者・接触者相談センター★

(令和2年2月13日時点版)

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/covid19-kikokusyassessyokusya.html

下船される皆さまは、国内への新興感染症の病原体の侵入を防ぐために、長期間に渡ってご苦労いただいた方々であり、国民の皆さまにおかれましては、下船された乗客の皆さまの心身の回復を手助けいただくように、最大限のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和2年2月21日

国立感染症研究所

出所：国立感染症研究所HP公表資料（令和2年2月21日）
「国立感染症研究所からのお願い」
赤線加筆 阿部知子事務所

クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス号」の乗客・乗員の現在の状況

2月25日(火)6:00時点

乗員 1,045名
乗客 2,666名
合計 3,711名

※2月3日

入院 (PCR+ 691名)
乗員 140名
乗客 551名

急病や付き添い等で
下船 (62名)

外国のチャーター
機にて帰国

米国(328名)、韓国、豪州、
カナダ、イスラエル、香港、台
湾、EU(イタリア)、英国、ロシ
アは出発
今後、インド、インドネシア、
フィリピン出発予定

(983名)

下船

2/19:443名 2/22:13名
2/20:274名 2/23:1名
2/21:252名

乗員 924名
乗客 9名
合計 933名

※2月25日:

船フロント情報

濃厚接触者
(宿泊施設に移動) (90名)

企業主導型保育事業の執行状況

		平成28年度予算	平成29年度予算	平成30年度予算	令和元年度予算
		2016年度予算	2017年度予算	2018年度予算	2019年度予算
企業拋出率		0.20%	0.23%	0.29%	0.34%
予算額		797億円	1,309億円	1,697億円	2,016億円
うち整備費		488億円	558億円	366億円	366億円
うち運営費		309億円 (1.7万人分)	751億円 (4.2万人分)	1,331億円 (7.4万人分)	1,650億円 (9.2万人分)
執行額	交付決定額	793億円	1,309億円	1,697億円	-
	助成決定額	244億円	955億円	1,058億円	-
	うち整備費	213億円	698億円	504億円	-
	うち運営費	31億円 (0.2万人)	297億円 (1.7万人)	554億円 (3.1万人)	-
	確定額	194億円	808億円	-	-
	うち整備費	170億円	548億円	-	-
	うち運営費	23億円 (0.1万人)	259億円 (1.4万人)	-	-
返納額 (積立金充当額)		599億円	502億円	-	-

(人数は運営費1万人あたり約180億円で換算)

出所：内閣府資料を基に阿部知子事務所作成

(2019年5月15日衆議院内閣委員会で阿部知子が使用した資料)

企業主導型保育事業の執行状況

		平成28年度予算	平成29年度予算	平成30年度予算	令和元年度予算	令和2年度予算案
予算額		797億円	1,309億円	1,697億円	2,016億円	2,269億円
うち整備費		488億円	558億円	366億円	366億円	510億円
うち運営費		309億円	751億円	1,331億円	1,650億円	1,759億円 (9.8万人分)
執行額	交付決定額 (※1)	793億円	1,309億円	1,697億円	1,511億円	-
	助成決定額 (※2)	244億円	995億円	1,309億円	-	-
	うち整備費	213億円	698億円	503億円	-	-
	うち運営費	31億円	297億円	806億円	-	-
	確定額 (※3)	194億円	808億円 (※5)	-	-	-
	うち整備費	170億円	548億円	-	-	-
うち運営費	23億円	259億円	-	-	-	
返納額 (積立金充当額) (※4)		599億円	502億円 (※6)	-	-	-

- ※1 内閣府が児童育成協会からの交付申請に基づき、交付の決定をした額。
- ※2 児童育成協会が事業者に対し、年度中に助成決定をした額。
- ※3 児童育成協会からの実績報告をもとに、内閣府で確定を実施 (平成29年度)。
交付決定額 793億円 - 確定額 (実績報告) 194億円 = 返納額 599億円
- ※4 児童育成協会から内閣府に対しての返納額 (平成29年度) は、翌々年度 (平成30年度) の積立金に充当。
- ※5 児童育成協会からの実績報告をもとに、内閣府で確定を実施 (平成30年度)。
交付決定額 1,309億円 - 確定額 (実績報告) 808億円 = 返納額 502億円
- ※6 児童育成協会から内閣府に対しての返納額 (平成30年度) は、翌々年度 (平成31年度) の積立金に充当。
- ※7 端数処理により、合計額が異なる場合がある。

出所：内閣府資料に赤枠と欄外の (9.8万人分) を阿部知子事務所加筆